

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月16日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社アーク
【英訳名】	ARRK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 打矢 栄二
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜1丁目8番16号
【電話番号】	06(6202)3380(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 土生田 充功
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜1丁目8番16号
【電話番号】	06(6202)3380(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 土生田 充功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	238,758	69,520	383,324
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,344	1,281	2,613
四半期(当期)純損失() (百万円)	3,524	4,283	26,073
純資産額(百万円)	-	57,767	85,786
総資産額(百万円)	-	246,924	340,426
1株当たり純資産額(円)	-	543.94	724.02
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	51.77	62.92	382.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	15.0	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,819	-	17,128
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,156	-	30,136
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,942	-	6,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	32,700	41,466
従業員数(人)	-	19,226	21,739

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は、含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間より、第2四半期連結会計期間において連結子会社でありました株式会社シバックス、同社子会社シバックス&アーク及びその他子会社2社ならびに株式会社勝光社は、持分比率の減少により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、第2四半期連結会計期間において連結子会社でありました株式会社ソーデナガノ、樫山金型工業株式会社及び大連日東塑料加工有限公司は当社が保有する持分の全てを企業集団の外部へ譲渡したため、連結の範囲から除いております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	19,226 (3,425)
---------	----------------

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員が前四半期連結会計期間末に比べ、1,301名減少しておりますが、その理由は、連結子会社が16社減少したことなどによるものであります。

（2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	646 (163)
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
デザイン・設計	3,658
モデル	4,964
金型・成形品	40,867
その他	7,720
合計	57,210

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における品目別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
デザイン・設計	262	8,551
モデル	6,105	1,835
金型・成形品	48,110	37,636
その他	3,789	3,816
合計	58,268	51,840

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
デザイン・設計	5,296
モデル	6,082
金型・成形品	50,657
その他	7,484
合計	69,520

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	金額(百万円)
民生機器	24,148
産業機器	5,468
精密機器	286
輸送機器	33,270
医療機器	1,643
住宅関連機器	2,366
その他	2,336
合計	69,520

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社の譲渡契約

当社は平成20年10月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ソーデナガノの当社保有株式の全部を株式会社日本ピスコ及び株式会社ソーデナガノへ譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。また、平成20年11月28日開催の取締役会において、連結子会社である榎山金型工業株式会社の当社保有株式の全部を同社へ譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。さらに、平成20年12月3日開催の取締役会において、連結子会社である大連日東塑料加工有限公司の当社出資持分の全額を大連経済技術開発区辰晨餐飲服務有限公司及び株式会社タムラプラスチックへ譲渡することを決議し、平成20年12月26日付で譲渡いたしました。

(2) 連結子会社の一部譲渡契約

当社は平成20年9月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社シボックスの当社保有株式の一部を同社へ譲渡することを決議し、平成20年10月20日付で譲渡いたしました。また、平成20年11月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社勝光社の当社保有株式の一部をCBC株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が实体经济に影響を及ぼし、自動車をはじめとする製造業で生産調整や設備投資削減が相次ぐなど、景気は急速に悪化しました。海外においては、米国及び欧州ともに景気は急速に悪化し、中国及びインドをはじめとする新興国も景気減速が表れました。

また、当社を取巻く経済環境としましては、世界的な景気後退、プラスチック材料や鋼材など原材料価格の高止まりやアジア地域における人件費上昇等が引き続き懸念材料となっております。

このような状況のもと、当社は、国内外グループ企業の組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化ならびに管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源の集中化の一環として、自動車を中心とした工業製品の総合デザイン開発支援企業である株式会社シボックス及びデジタルカメラや携帯電話等の家電製品における金属部品の表面処理加工を行っております株式会社勝光社を連結子会社から持分法適用関連会社としました。また、金属製品の精密部品プレス加工及び加工用金型の製造販売を行っております株式会社ソーデナガノ、通信機器及び医療・自動車関係を中心としたプラスチック成形品、プレス加工及び精密金型等の設計、製作、販売を行っております榎山金型工業株式会社ならびに液晶テレビやプリンター向けプラスチック成形及び組立・仕上げ・二次加工品の製造販売を行うなど総合的な成形事業を手掛けております大連日東塑料加工有限公司の当社保有株式の全部を譲渡し、連結対象除外としました。

このように、これまで収益構造の抜本的改革と財務構造の改善を最重要経営課題とし、グループの事業再編に取り組んでまいりましたが、当第3四半期以降、デジタル家電及び自動車販売等が急激に落ち込んだことで民生機器及び輸送用機器分野を中心に世界各地域において受注が減少したことにより、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は69,520百万円にとどまりました。また、売上高減少に伴う採算悪化が進行するなか、営業利益は834百万円となりましたが、急激な円高の影響等による為替差損1,185百万円及び支払利息857百万円等を計上した結果、経常損失は1,281百万円となりました。さらに関係会社株式売却益536百万円及び固定資産売却益81百万円等644百万円を特別利益として計上する一方で、事業構造改善費用3,243百万円、固定資産除売却損101百万円等の特別損失3,633百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失4,270百万円となり、少数株主利益173百万円を控除後の四半期純損失は4,283百万円となりました。

所在地別セグメントにつきましては次のとおりです。

国内

国内におきましては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電の製品開発需要が低迷し、輸送機器関連金型分野については特に自動車関連市場の急激な悪化により新製品開発受注が減少しました。また携帯電話、ゲーム機器等についても製品開発の端境期となり需要が引き続き停滞しました。その結果、国内での売上高は24,272百万円、営業利益は331百万円となりました。

北米

北米地域におきましては、自動車販売不振が顕著になるなか、米国自動車ビッグ3を主要顧客とするカナダ子会社の業績が低迷しております。このような状況のもと、グローバル案件の取り込み、グループ内企業の連携強化等に注力した事業展開を本格的に開始しております。その結果、北米地域での売上高は3,594百万円、営業損失が145百万円となりました。

欧州

欧州地域におきましては、欧州市場での自動車販売不振と中国での販売減速の兆しが先行き懸念に拍車をかけているなか、中東欧、ロシアの成長も鈍化している等、輸送機器関連部門の業績に影響が出ました。その結果、欧州地域での売上高は9,525百万円、営業損失は565百万円となりました。

アジア

アジア地域におきましては、民生機器、輸送機器分野における各メーカーの新機種開発の順延や、生産台数の下方修正に伴い受注が減少しました。特に韓国におきましては、自動車販売の不振、原材料価格の高騰及びそれに伴う完成車メーカーからのコスト削減要求による受注単価の低下圧力等により、開発、量産ともに受注及び利益の確保に影響が及びました。その結果、アジア地域での売上高は32,129百万円、営業利益は1,215百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して2,244百万円減少し、32,700百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,767百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が4,270百万円でありましたが、減価償却費が3,121百万円、事業構造改善費用が3,243百万円等の非資金取引があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,013百万円となりました。これは主に定期預金の預入・払戻の純支出753百万円、有形固定資産の取得による支出4,279百万円、関係会社株式の取得による支出439百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1,430百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,009百万円となりました。これは主に長期借入金の純減少額2,621百万円があったものの、短期借入金の純増加額6,827百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、280百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループは、事業の対象が多種多様な品種、市場に渡り、時代の最先端動向への迅速な対応が要求される新製品開発支援事業を専ら営んでおります。そのため、設備の新設、除却等に関する長期的な計画の策定は、原則として行っておりません。また、恒常的に発生する機械等の買替えや工場設備等の定期的保守改修（いずれも当社グループ各社において少額案件が多数あり）、小規模生産設備の新設等のほか、現在、重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,101,592	68,101,592	東京証券取引所 (市場第一部) ジャスダック証券取引所	完全議決権株式で あり権利内容に何 ら限定のない当社 における標準とな る株式であり、単 元株式数は100株 であります。
計	68,101,592	68,101,592	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	68,101	-	30,755	-	1,051

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成20年11月10日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で1,658千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有に関する変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 1,658,300株
株券等保有割合	2.44%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,091,400	680,914	同上
単元未満株式	普通株式 2,792	-	-
発行済株式総数	68,101,592	-	-
総株主の議決権	-	680,914	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,200株(議決権の数32個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アーク	大阪市中央区北浜 1丁目8番16号	7,400	-	7,400	0.01
計	-	7,400	-	7,400	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	355	404	328	294	284	228	175	197	150
最低(円)	306	296	271	246	217	155	60	68	104

(注) 最高・最低株価は、当社株式の主要市場であるジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,878	42,517
受取手形及び売掛金	59,078	85,049
有価証券	1,647	1,747
商品及び製品	4,488	7,333
仕掛品	12,739	20,541
原材料及び貯蔵品	4,912	6,621
繰延税金資産	882	1,651
未収還付法人税等	962	2,062
その他	11,925	13,676
貸倒引当金	1,292	2,973
流動資産合計	129,223	178,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,086	68,903
減価償却累計額	22,444	30,107
建物及び構築物(純額)	24,641	38,795
機械装置及び運搬具	83,811	114,206
減価償却累計額	61,930	81,711
機械装置及び運搬具(純額)	21,880	32,494
工具、器具及び備品	28,086	37,772
減価償却累計額	19,555	25,548
工具、器具及び備品(純額)	8,530	12,223
土地	23,602	34,608
建設仮勘定	7,306	4,218
有形固定資産合計	85,961	122,341
無形固定資産		
のれん	11,225	14,290
その他	1,805	2,649
無形固定資産合計	13,030	16,940
投資その他の資産		
投資有価証券	10,756	10,718
長期貸付金	1,457	2,172
差入保証金	1,582	2,059
繰延税金資産	1,019	1,149
その他	4,200	7,265
貸倒引当金	306	448
投資その他の資産合計	18,709	22,916
固定資産合計	117,701	162,198
資産合計	246,924	340,426

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,436	53,790
短期借入金	3 57,375	3 68,033
1年内返済予定の長期借入金	17,430	20,573
未払金	4,101	10,373
リース債務	993	1,117
未払法人税等	964	2,695
未払消費税等	863	854
未払費用	5,645	6,925
繰延税金負債	337	1,161
賞与引当金	1,524	2,554
その他	10,677	12,709
流動負債合計	135,351	180,788
固定負債		
社債	285	2,194
長期借入金	39,524	54,771
リース債務	1,652	2,409
繰延税金負債	4,424	5,496
再評価に係る繰延税金負債	27	27
退職給付引当金	5,876	5,781
役員退職慰労引当金	456	653
その他	1,559	2,517
固定負債合計	53,805	73,851
負債合計	189,156	254,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金	1,059	26,623
利益剰余金	6,986	15,387
自己株式	29	29
株主資本合計	38,771	41,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	31
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	156	156
為替換算調整勘定	1,463	7,453
評価・換算差額等合計	1,743	7,326
新株予約権	23	53
少数株主持分	20,715	36,444
純資産合計	57,767	85,786
負債純資産合計	246,924	340,426

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	238,758
売上原価	202,832
売上総利益	35,926
販売費及び一般管理費	1 30,960
営業利益	4,966
営業外収益	
受取利息	566
デリバティブ評価益	23
持分法による投資利益	153
その他	2,204
営業外収益合計	2,946
営業外費用	
支払利息	3,098
為替差損	1,256
シンジケートローン手数料	2 230
その他	983
営業外費用合計	5,568
経常利益	2,344
特別利益	
固定資産売却益	424
貸倒引当金戻入額	81
関係会社株式売却益	1,541
その他	84
特別利益合計	2,131
特別損失	
固定資産除売却損	254
事業構造改善費用	3 4,215
たな卸資産評価損	293
減損損失	4 405
その他	415
特別損失合計	5,585
税金等調整前四半期純損失 ()	1,109
法人税、住民税及び事業税	1,847
法人税等調整額	709
法人税等合計	2,557
少数株主損失 ()	142
四半期純損失 ()	3,524

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	69,520
売上原価	59,666
売上総利益	9,854
販売費及び一般管理費	1 9,020
営業利益	834
営業外収益	
受取利息	147
その他	444
営業外収益合計	592
営業外費用	
支払利息	857
為替差損	1,185
デリバティブ評価損	49
持分法による投資損失	277
その他	338
営業外費用合計	2,708
経常損失()	1,281
特別利益	
固定資産売却益	81
関係会社株式売却益	536
その他	26
特別利益合計	644
特別損失	
固定資産除売却損	101
事業構造改善費用	2 3,243
減損損失	3 67
その他	221
特別損失合計	3,633
税金等調整前四半期純損失()	4,270
法人税、住民税及び事業税	1,046
法人税等調整額	886
法人税等合計	160
少数株主利益	173
四半期純損失()	4,283

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,109
減価償却費	9,393
のれん償却額	846
退職給付引当金の増減額(は減少)	766
貸倒引当金の増減額(は減少)	232
賞与引当金の増減額(は減少)	874
固定資産除売却損益(は益)	169
事業構造改善費用	4,215
減損損失	405
受取利息及び受取配当金	592
支払利息	3,098
売上債権の増減額(は増加)	2,605
たな卸資産の増減額(は増加)	2,207
仕入債務の増減額(は減少)	1,599
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,202
その他の固定資産の増減額(は増加)	572
その他の流動負債の増減額(は減少)	370
その他の固定負債の増減額(は減少)	22
その他	858
小計	13,120
利息及び配当金の受取額	529
利息の支払額	3,202
法人税等の支払額	4,349
法人税等の還付額	1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,409
定期預金の払戻による収入	2,491
関係会社株式の取得による支出	821
有形固定資産の取得による支出	16,595
有形固定資産の売却による収入	1,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	666
短期貸付金の増減額(は増加)	121
長期貸付けによる支出	382
長期貸付金の回収による収入	297
その他	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,156

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	12,029
長期借入れによる収入	6,280
長期借入金の返済による支出	12,621
社債の償還による支出	531
少数株主への配当金の支払額	530
その他	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,368
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,762
現金及び現金同等物の期首残高	41,466
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,700

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

当社グループは当第3四半期連結累計期間において、2,344百万円の経常利益を計上し、7,819百万円の営業キャッシュフローのプラスを確保し有利子負債を前期末比32,695百万円圧縮しましたが、事業構造改善費用を特別損失に計上したこと等による3,524百万円の四半期純損失を計上しており、当期末において3期連続の当期純損失となる可能性があります。

また、当第3四半期末において、純損失の計上に加え、急激な円高による為替換算調整勘定の減少、事業再構築に伴う子会社株式売却の加速化等に伴う少数株主持分の減少により純資産の部が大幅に減少したため、当期末において前期末比75%未満となり、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち純資産基準に抵触する懸念が生じています。なお、コミットメントライン契約の詳細については、四半期連結貸借対照表関係の注記3に記載しています。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社グループは、平成20年3月期の2期連続当期純損失を受け、その後、安定的な経営基盤の早期形成と財務基盤の早期回復を目指し、以下に掲げる「事業再構築」を実行してまいりましたが、事業を取り巻く環境の悪化の影響を吸収しきれず、当第3四半期につきましては、上記の結果となりました。

事業再構築の具体的な内容

当社は現在、国内外グループ企業の組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化ならびに管理体制の一層の強化を行っており、収益力の増強策として、グループ営業機能の強化、外注・購買コストの削減、事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源の集中化を行っております。それらの効果は着実に表れてきており、例えば平成20年3月期において175社あった連結子会社数について、平成21年3月期には120～130社に減少させるべく再編を実施しており、当第3四半期末時点においては139社となっております。

1. コア事業

デザイン・設計、モデル、金型、一部の成形をコア事業と位置付けており、それ以外の事業会社やコア事業であっても再生、改善の見込みのない会社については、売却・再編を実施しております。

<デザイン・設計、モデル事業>

顧客先の開発業務を現地で対応すべく、新製品開発支援体制をより一層強化することで、更なる開発期間の短縮化と低価格化を組織的に行ってまいりました。また、グローバル間での技術連携の一層の強化も進めております。

<金型事業>

高コスト地域での金型事業の大幅な縮小・撤退を検討してまいりました。具体的には、アジア地域を生産・供給拠点、国内は販売・技術開発拠点、欧米地域においては販売・メンテナンス拠点を明確に位置付けました。

<成形事業>

グループシナジー効果が低いと思われる子会社を中心に、売却・清算を実施ならびに検討してまいりました。

2. 非コア事業

非コア事業会社については、収益性の低い会社から優先的に株式売却・清算を実施ならびに検討してまいりました。

今後の対応策

1. 事業再構築の完遂

これまで進めてきた各子会社の再編について、再編対象会社を更に絞りこみ、早期に売却・清算を進めてまいります。

2. グループ経営の合理化

子会社を含めた組織・人員のスリム化を実施すると同時に、子会社の管理体制を整備し、最大限のシナジー効果が発揮できるグループを形成してまいります。

3. 役員報酬の減額

経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を実施いたします。

以上を踏まえ、上記対応策をより具体化した「中期経営計画」を早急に策定し、当該計画を着実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消に努めてまいります。

また、当社のメイン銀行団からは、以前よりグループ再編についての指導を受けており、中期経営計画策定に向けた今後の対応策を着実に実施していくことにより、引き続き支援を継続していただけるものと考えております。

今回、コミットメントラインの財務制限条項への抵触懸念が生じましたが、当該コミットメントライン内の融資残高につきましても継続する方向でご承諾頂くことを各金融機関にご検討いただいております。

また今後は、各金融機関との連携をさらに強化し、中期経営計画に沿った事業再構築に伴う必要資金の案件毎の調達等についても、合意に向けて検討・協議を重ねてまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には、反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結範囲の変更 当第3四半期連結累計期間の連結範囲の変更は、増加2社、減少38社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(業務・資本提携又は新規設立等により連結子会社とした会社) 第1四半期連結会計期間・・・・・・2社 PCLグループの子会社 サーモの子会社</p> <p>(合併等により連結除外した会社) 第1四半期連結会計期間・・・・・・2社 アルファホールディングス㈱の子会社が同社子会社と合併 アークセチンマネジメントの子会社が同社子会社と合併</p> <p>(清算等により連結除外した会社) 第2四半期連結会計期間・・・・・・2社 アルファホールディングス㈱の子会社 アーケルエンタープライズの子会社 第3四半期連結会計期間・・・・・・4社 ㈱設計果 PCLグループの子会社3社</p> <p>(譲渡等により連結除外した会社) 第1四半期連結会計期間・・・・・・6社 ムネカタ㈱、同社子会社ムネカタアメリカ及びその他子会社2社 アルファホールディングス㈱の子会社 サーモの子会社 第2四半期連結会計期間・・・・・・12社 フランスアーク及び同社子会社 ニューシステムホールディング及び同社子会社5社 相互股?有限公司及び同社子会社 韓国アークの子会社 その他子会社 第3四半期連結会計期間・・・・・・12社 ㈱シバックス、同社子会社シバックス&アーク及びその他子会社2社 ㈱ソーデナガノ ㈱勝光社 樫山金型工業㈱ 大連日東塑料加工有限公司 デーテック及び同社子会社 アキュリス 韓国アークの子会社</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 139社</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 当第3四半期連結累計期間の持分法適用非連結子会社の変更は、減少5社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(譲渡等により持分法除外した会社) 第3四半期連結会計期間・・・・・・5社 ㈱ソーデナガノの子会社3社 ㈱勝光社の子会社2社 変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結累計期間の持分法適用関連会社の変更は、増加12社、減少3社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社を含めた会社) 第1四半期連結会計期間・・・・・・4社 ムネカタ㈱、同社子会社ムネカタアメリカ及びその他子会社2社 第2四半期連結会計期間・・・・・・2社 相互股?有限公司 及び同社子会社 第3四半期連結会計期間・・・・・・5社 ㈱シバックス、同社子会社シバックス&アーク及びその他子会社2社 ㈱勝光社</p> <p>(その他増加) 第1四半期連結会計期間・・・・・・1社 宇田の関連会社</p> <p>(合併により持分法除外した会社) 第3四半期連結会計期間・・・・・・1社 ㈱三洋化成製作所の子会社が同社と合併</p> <p>(譲渡等により持分法除外した会社) 第3四半期連結会計期間・・・・・・2社 ㈱ソーデナガノの関連会社 デーテックの関連会社 変更後の持分法適用関連会社の数 26社</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は34百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は328百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が総資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p>
--	--

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(3)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は21百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は21百万円減少しております。</p> <p>また、当該修正により当連結会計年度期首の利益剰余金が386百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,825</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,194</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」その他</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,002</td> </tr> </table>	現金及び預金	670百万円	建物及び構築物	9,825	機械装置及び運搬具	832	工具、器具及び備品	102	土地	12,194	「投資その他の資産」その他	375	合計	24,002	<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,362</td> </tr> <tr> <td>「無形固定資産」その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」その他</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,948</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,431百万円	受取手形及び売掛金	1,018	建物及び構築物	16,155	機械装置及び運搬具	3,379	工具、器具及び備品	16	土地	19,362	「無形固定資産」その他	175	「投資その他の資産」その他	409	合計	42,948
現金及び預金	670百万円																																
建物及び構築物	9,825																																
機械装置及び運搬具	832																																
工具、器具及び備品	102																																
土地	12,194																																
「投資その他の資産」その他	375																																
合計	24,002																																
現金及び預金	2,431百万円																																
受取手形及び売掛金	1,018																																
建物及び構築物	16,155																																
機械装置及び運搬具	3,379																																
工具、器具及び備品	16																																
土地	19,362																																
「無形固定資産」その他	175																																
「投資その他の資産」その他	409																																
合計	42,948																																
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宇田</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> </table> <p>(取引先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1社</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882</td> </tr> </table> <p>(2) 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	宇田	568百万円	その他2社	706	1社	607	合計	1,882	受取手形割引高	431百万円	受取手形裏書譲渡高	38百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宇田</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </table> <p>(取引先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2社</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113</td> </tr> </table> <p>(2) 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	宇田	751百万円	その他6社	786	2社	575	合計	2,113	受取手形割引高	1,138百万円	受取手形裏書譲渡高	381百万円								
宇田	568百万円																																
その他2社	706																																
1社	607																																
合計	1,882																																
受取手形割引高	431百万円																																
受取手形裏書譲渡高	38百万円																																
宇田	751百万円																																
その他6社	786																																
2社	575																																
合計	2,113																																
受取手形割引高	1,138百万円																																
受取手形裏書譲渡高	381百万円																																

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>3 コミットメントライン契約 (当社)</p> <p>当社は、資金調達の選択肢の拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほ銀行及び㈱三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結していましたが、平成20年3月期末に財務制限条項の一部に抵触したことにより、新たに総額240億円のコミットメントライン契約を平成20年6月30日に締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="113 548 762 660"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400</td> </tr> </table> <p>新コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期末(中間決算期末含む)の連結、個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結・個別の該当する金額の75%を下回らないこと。</p> <p>各決算期末(中間決算期末含む)の連結、個別の損益計算書の経常損益が経常損失とならないこと。</p> <p>各決算期末(中間決算期末含む)の個別の貸借対照表における有利子負債の金額を600億円以下に維持すること。</p> <p>各決算期末(中間決算期末含む)の連結の貸借対照表における有利子負債の金額を、2008年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の金額以下に維持すること。</p> <p>(国内子会社)</p> <p>2008年9月30日に、一部の国内子会社において資産制限条項及び財務制限条項付のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="113 1478 762 1588"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	24,000百万円	借入実行残高	21,600	差引額	2,400	コミットメントラインの総額	1,800百万円	借入実行残高	-	差引額	1,800	<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の選択肢の拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほ銀行及び㈱三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="767 403 1415 515"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,100</td> </tr> </table> <p>契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期末(中間決算期末含む)の連結、個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、2007年3月期に係る貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の変更による影響を考慮して、2006年3月期末、直前決算期末のそれぞれの実質的に該当する金額の75%を下回らないこと。</p> <p>各決算期末(中間決算期末含む)の連結、個別の損益計算書の経常損益が経常損失とならないこと。</p> <p>各決算期末(中間決算期末含む)の連結、個別の貸借対照表におけるネット有利子負債の金額を、当該決算期のそれぞれの損益計算書における営業損益、減価償却費、受取配当金及び子会社からの収益の合計金額(中間決算期の場合、当該金額の2倍の金額)で除した数値が、負の数値とならず、また、連結の場合10を上回らず、個別の場合15を上回らないこと。</p> <p>なお、平成20年3月期末におきまして、個別の貸借対照表が上記財務制限条項に抵触しておりますが、上記3行を共同アレンジャーとする銀行団と新コミットメントライン契約の締結に向けて調整中でありませ</p>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	15,900	差引額	14,100
コミットメントラインの総額	24,000百万円																		
借入実行残高	21,600																		
差引額	2,400																		
コミットメントラインの総額	1,800百万円																		
借入実行残高	-																		
差引額	1,800																		
コミットメントラインの総額	30,000百万円																		
借入実行残高	15,900																		
差引額	14,100																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年12月31日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料 8,501百万円
- 2 シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組成費用のみを計上しております。
- 3 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

場所	内容	(百万円)
中部 2件 関西 1件 欧州 1件 アジア 7件	事業再構築に伴う子会社株式譲渡及び譲渡約定損失	2,669
関東 1件 関西 1件 北米 1件 欧州 3件 アジア 3件	事業再構築に伴う資産人員整理損失	1,546
合計		4,215

4 減損損失

当第3 四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東海 1件 北米 1件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	329
東北 1件 関東 1件 中部 1件	非事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	76
合計			405

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料 2,667百万円

2 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

場所	内容	(百万円)
中部1件 関西1件 アジア3件	事業再構築に伴う子会社株式譲渡及び譲渡約定損失	1,822
関東1件 関西1件 アジア1件	事業再構築に伴う資産人員整理損失	1,420
合計		3,243

3 減損損失

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東1件 中部1件	非事業用資産	機械装置及び運搬具 土地	67

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	33,878百万円
有価証券	1,647
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,814
MMF、FFF以外の有価証券	11
現金及び現金同等物	<u>32,700</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 68,101,592株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,630株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) ストック・オプションとしての新株予約権(連結子会社 アヴァプラスにおける)

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 23百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、欠損てん補のため平成20年6月27日の定時株主総会において、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。また同日付けで、その他資本剰余金を利益剰余金に振り替えることを決議した結果、当第3四半期連結会計期間末までに、資本剰余金が25,563百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、企画、デザイン、設計から試作品、金型・成形品等の製造に至るまで、お客様の新製品開発活動を一貫して支援することを主な事業内容としており、「デザイン・設計」、「モデル」、「金型・成形品」、「その他」の個々の品目にとどまらず、これらの品目を総合的に提供することで独自の事業展開を図っております。事業の種類区分は、製・商品、役務等の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき検討がなされますが、当社グループは、新製品開発支援を目的としてお客様に各品目を総合的に提供する観点から各品目の有機的な関連性を考慮し、事業の種類別セグメントを単一セグメントとしております。そのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,272	3,594	9,525	32,129	69,520	-	69,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	897	23	6	1,472	2,399	(2,399)	-
計	25,169	3,617	9,531	33,601	71,920	(2,399)	69,520
営業利益又は 営業損失()	331	145	565	1,215	835	(1)	834

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,732	12,386	30,331	108,308	238,758	-	238,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,085	83	106	4,244	7,519	(7,519)	-
計	90,817	12,470	30,437	112,552	246,278	(7,519)	238,758
営業利益又は 営業損失()	3,113	21	480	2,609	5,221	(225)	4,966

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(3. 会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、国内では営業利益が57百万円減少、アジアでは2百万円減少し、北米では営業損失が24百万円減少しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(3. 会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、北米では営業損失が21百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	4,060	10,813	30,951	45,825
連結売上高（百万円）				69,520
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.8	15.6	44.5	65.9

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	15,026	33,747	105,825	154,599
連結売上高（百万円）				238,758
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.3	14.1	44.3	64.8

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、
チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、
フィリピン、インド

3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高は除く。）であります。

（有価証券関係）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨関連であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(通貨関連)

区分	種類	当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月31日)				前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 買建								
	コール 米ドル	-	-	-	-	3,949	3,010	170	170
	プット 日本円	90	-	0	0	-	-	-	-
	通貨オプション取引 売建								
	プット 米ドル	-	-	-	-	10,766	8,155	910	910
	コール 日本円	180	-	25	25	-	-	-	-
	通貨スワップ取引 受取(円)・支払 (タイパーツ)	-	-	-	-	237	237	0	0
	受取(米ドル)・ 支払(円)	-	-	-	-	2,648	2,648	205	205
	為替予約取引 買建								
	日本円	13	-	13	0	9	-	8	0
通貨スワップ取引 売建									
米ドル	1,587	-	1,644	56	-	-	-	-	
	合計				81				946

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間において重要なストック・オプションの付与はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 543.94円	1株当たり純資産額 724.02円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 51.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 62.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失() (百万円)	3,524	4,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	3,524	4,283
期中平均株式数(千株)	68,075	68,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続 き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行ってお り、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい 変動が認められます。							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	5,568	2,895	2,673	機械装置 及び運搬具	7,275	3,011	4,263
工具、器具 及び備品	1,913	1,169	743	工具、器具 及び備品	2,540	1,071	1,469
その他	664	404	260	その他	743	357	386
合計	8,146	4,469	3,677	合計	10,560	4,441	6,118
(2) 未経過リース料残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,770百万円				1年内 2,209百万円			
1年超 2,040百万円				1年超 3,927百万円			
合計 3,810百万円				合計 6,136百万円			
(3) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係 る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額			
	会計期間 (百万円)	累計期間 (百万円)					
支払リース料	514百万円	1,677百万円		支払リース料		2,322百万円	
減価償却費相当額	470百万円	1,521百万円		リース資産減損勘定の取崩額		100百万円	
支払利息相当額	44百万円	121百万円		減価償却費相当額		2,054百万円	
				支払利息相当額		169百万円	
				上記リース資産減損勘定の取崩額のほかに、注記省 略取引に係るリース資産減損勘定の取崩額11百万円 を計上しております。			
(4) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減 価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利 息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社アーク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーク及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、事業構造改善費用の計上等による3,524百万円の四半期純損失を計上しており、当連結会計年度末において3期連続の当期純損失となる可能性がある。また、当第3四半期連結会計期間末において純資産の部が大幅に減少したため、当連結会計年度末においてコミットメントライン契約の財務制限条項のうち純資産基準に抵触する懸念が生じている。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。